

# 平成 14年 11月期 決算短信 (連結)



平成 15年 1月 7日

会社名 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

コード番号 4 2 8 3

(URL <http://www.naisis.co.jp/>)

問い合わせ先責任者役職名 取締役 経営企画部長

氏 名 山村 隆司

決算取締役会開催日 平成15年1月7日

親会社名 松下電工株式会社 (コード番号: 6 9 9 1)

米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄

本社所在地都道府県 大阪府

TEL (06) - 6 9 0 6 - 2 8 0 1

親会社における当社の株式保有比率 72.13%

## 1. 14年 11月期の連結業績 (平成13年12月1日 ~ 平成14年11月30日)

当連結会計年度は連結初年度にあたるため、前連結会計年度の記載は行っていません。

### (1) 連結経営成績

(金額の表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年11月期	31,641	(-)	2,482	(-)	2,476	(-)
13年11月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年11月期	1,410 (-)	52,929 09	-	27.7	19.7	7.8
13年11月期	- (-)	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 14年 11月期 - 百万円 13年 11月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 14年 11月期 26,640 株 13年 11月期 - 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債を発行していないため、記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年11月期	12,554	5,081	40.5	190,757 75
13年11月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 11月期 26,640 株 13年 11月期 - 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年11月期	1,497	1,772	245	2,178
13年11月期	-	-	-	-

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

持分法非適用関連会社数 1 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

当連結会計年度は連結初年度にあたるため、該当事項はありません。

## 2. 15年 11月期の連結業績予想 (平成14年12月1日 ~ 平成15年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,600	1,380	850
通期	36,500	2,800	1,650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30,968 円 46 銭

(1) 平成14年10月1日開催の取締役会決議に基づき、平成15年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割予定であります。

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、株式分割後の株式数(53,280株)により算出しております。

(2) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績見通しと異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

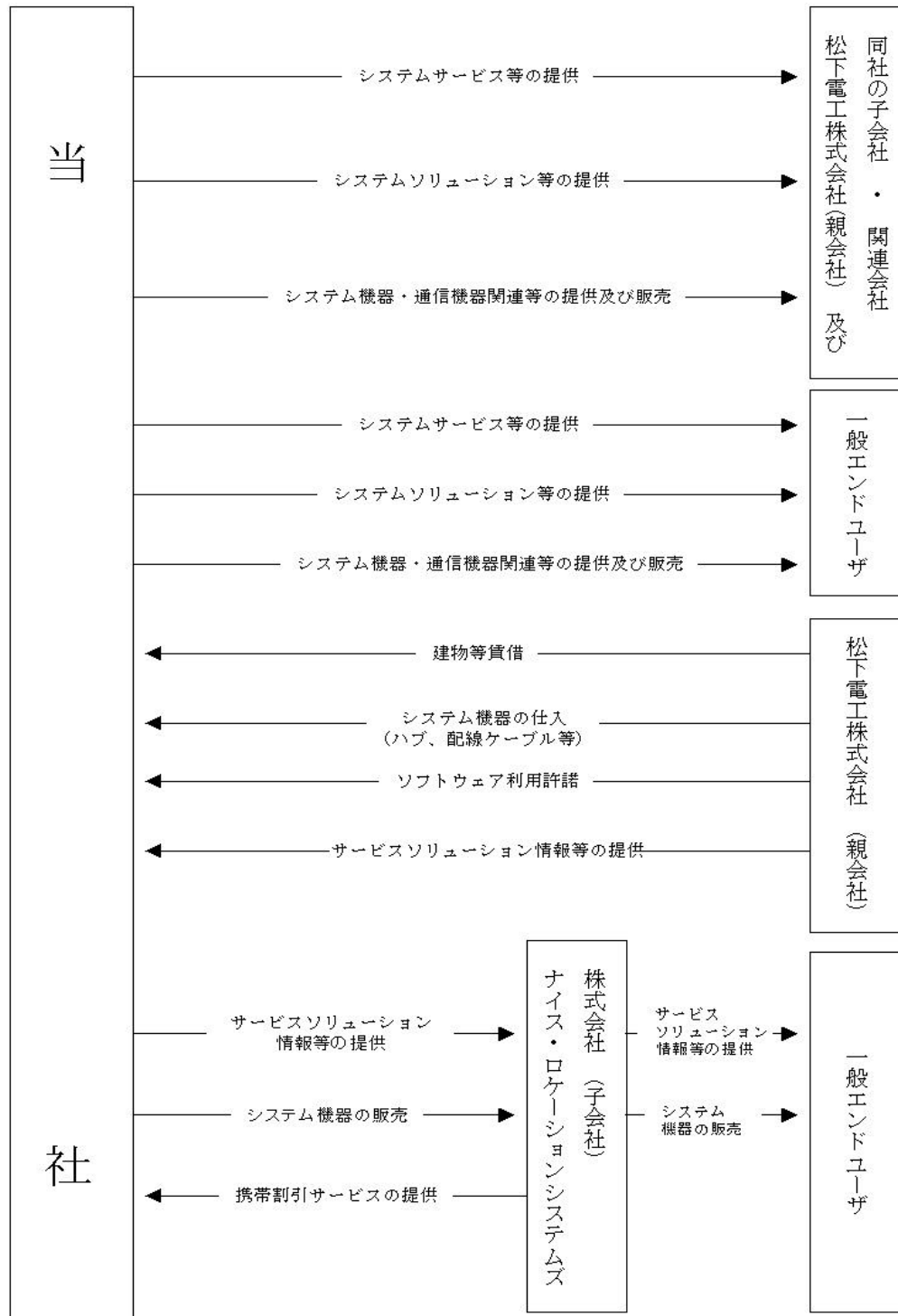
## 添付資料

### (1) 企業集団の状況

当社は、親会社である松下電工株式会社を中心とする企業集団の情報システムに係わるインテグレーション業務全般を担当しております。松下電工グループ各社の情報システムの構築・推進によるビジネス支援はもとより、グループ外の情報ネットワークサービス及び情報通信機器関連の販売を担っております。

また、平成14年8月に位置情報システム販売のための連結子会社を設立しております。

当社と関係会社の当該事業における位置付けは以下のとおりです。



## (2) 経営方針及び経営成績

### 経営方針

#### 1. 会社経営の基本方針

当社は、松下電工株式会社の情報システムの多種多様なニーズに長年対応してきたノウハウを活かし、お客様重視のユーザーフレンドリーなシステムを徹底して追及してまいりました。

その経験を基に、変化の激しいIT業界にあって、更なるハイテクマインドの向上、コンサルティング能力の強化に努め、常にアンテナを高くし絶えず最先端技術をビジネスソリューションへ適用することを図り『顧客満足度が最優先』を念頭に、メ-カ-や機種にとらわれない中立の立場から、環境の異なったお客様のそれぞれの課題を共に考え、機能面・性能面・価格面・サービス面からも最適なソリューションのご提案・ご提供をおこなってまいります。

#### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を念頭に、株主各位に対する安定的かつ継続的な利益還元を重要政策の一つとして考えております。

この方針のもと、配当につきましては安定配当を基本とし、また記念すべき節ごとに増配等の優遇策を講じてまいり所存であります。

なお、内部利益留保金は、今後の財務体質の一層の充実、ならびに将来の新規事業展開に役立てることとしております。

#### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。また、現在の投資金額を勘案し、慎重に且つ株主利益を基本として決定して参りたいと考えております。

上記の考えのもと、当社株式は平成15年1月20日付をもって1株を2株に分割することを、平成14年10月1日開催の取締役会において決議致しました。

#### 4. 中長期的経営戦略

インターネットが社会のインフラとして本格的に普及し始め、当社はこのインターネット社会に対して責任と信念を持ち、先頭に立って最先端の情報技術を活用した最適なシステムソリューションでお客様に対して貢献していくことが、当社の使命であると認識しております。

当社は - B S P - : ビジネスソリューションプロバイダ & ベストソリューションパートナーとして、3つの事業を柱とし、

1. 「IDC事業の拡大(大容量ギガネットワークの活用)」
2. 「オールラウンド“ASP”(アプリケーション・サービス・プロバイダ)カンパニーを目指した事業」
3. 「当社オリジナルソリューションの事業の販売拡大」

について意欲的な営業活動を展開してまいります。

さらに、当社により一層の飛躍のために、経営改革活動(G3アクション)として、

1. 商品およびサービスの品質向上を目指して、CS向上に向け取り組む体質改善活動。  
(ユーザーフレンドリーの追求)
2. 競合他社との競争に打ち勝つ経営基盤確立のための人材改革活動。  
(ハイテク・マインドの徹底)
3. 急速なビジネス環境の変化に柔軟に対応する組織改革活動。  
(チャレンジ精神とスピード感あふれる行動)

を実践してまいります。

## 5. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

経営管理組織については、重要な業務執行に関する意思決定機関及び代表取締役並びに業務担当員の業務執行に関する監督機関として「取締役会」を月1回開催し、さらに必要に応じて随時、開催しております。なお「取締役会」は取締役の他、監査役が常に出席しております。監査役は取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査をし、原則として3ヶ月に1回、さらに必要に応じて随時「監査役会」を開催しております。

また、事業推進に当たっては、ビジネス環境や技術革新に柔軟、且つ迅速に対応するため、事業本部/事業部制を導入し、収益性や投資効率の最大化を図っております。

今後につきましても、環境の変化に即応できる経営管理組織にすべく、改善を行っていく所存であり、これに加え、ディスクロージャー体制の強化を図り、株主総会における営業報告の充実、新規ビジネスのプレスリリース等、積極的に情報開示を行ってまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

当期の業績は、業務知識の豊富さとITビジネスの総合力を生かし、システム提案、ソリューション提案を顧客へ積極的に行い、電子自治体(e-JAPAN戦略)のソリューション活動や、企業間競争が激しくなるなかで顧客の情報システム部門のアウトソーシング受注成果もあり、この成果がシステム機器関連事業、システムサービス部門にも相乗効果として結びつき、当社のビジネスモデルが徐々に成果となってまいりました。

今後も、「4つの業務ソリューション」と「3つの技術ソリューション」を中心に、より総合力を発揮し、システムインテグレータとして一層のソリューション提案活動を推進してまいります。

### 「4つの業務ソリューション」

1. 「製造ソリューション」 中堅・中小製造向けの各種システム等。
2. 「流通ソリューション」 流通卸業及び工事店・工務店向けの各種システム等。
3. 「e-JAPANソリューション」 e自治体向けセキュリティシステム及び各種ASPメニュー。
4. 「e調達ソリューション」 B to B(企業間電子取引)サプライヤー向け各種システム等。

### 「3つの技術ソリューション」

1. IDC事業を柱として、大容量ギガネットワーク(Metronet)を活用したアウトソーシングによるソリューション技術。
2. セキュリティ、シンククライアントによるエンジニアリング技術。
3. 各種ASPシステムによるアプリケーション技術。

また、当期において当社は、「プライバシーマーク」を取得いたしました。今後も個人情報を取り扱う企業として責任は重大であり、適切な保護措置を講じることが極めて重要であると認識し、これからも個人情報保護に努めてまいります。

## 7. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本事項

当社は松下電工株式会社の連結対象子会社であります。

同社は、期末現在で19,218株(当社発行済株式数の72.13%)を所有しております。

親会社との人的な関係については、期末現在において親会社の取締役2名及び従業員2名が、当社の取締役及び監査役に就任しております。

当社グループは、親会社より情報システムサービス等の受託業務を請負っており、当期の当社の売上に占める割合は59.8%であります。

親会社との取引条件等につきましては、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎交渉のうえ、価格を決定しております。

## 8. 目標とする経営指標

中期経営計画に基づく今後の重点経営指標といたしましては、常に利益率の向上を念頭に置きながら、当社グループが属しております業界、当社グループの企業規模、および当社グループが松下電工株式会社に属しております点を考慮し、平成16年度の達成を目標として、次のように設定しております。

・売上高平均成長率	10%
・売上高経常利益率	10%
・外販比率	50%
(松下電工以外の売上比率)	

## 9. 厚生年金基金の代行部分の返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

これにより、翌営業年度において、特別利益を2億1千7百万円計上する見込みであります。

## 経営成績

### 1. 当期の概要

当期の我が国経済は、長引く不況のなかであって、米国経済の景気停滞が懸念されるなか、これまでの牽引役を果たしてきたアジア向けIT関連品やアメリカ向け自動車の輸出に陰りが見られ、一方、政府の経済政策の不透明感の強まりもあり、株式市場の低迷、雇用情勢の悪化、デフレの長期化等厳しい状況が続き、景気回復の兆候が見出せないまま推移しております。

このような環境のなかで、当社は業務知識の豊富さとITビジネスの総合力を生かしてIT化への課題をかかえる顧客に対して積極的なソリューション提案活動により、電子自治体(e-JAPAN戦略)のソリューション活動成果や、企業間競争が厳しくなるなかで顧客の情報システム部門のアウトソーシング受注成果もあり、システムソリューション部門の売上は順調に推移しました。

これらの成果がシステム機器・通信機器関連事業、並びにシステムサービス部門にも相乗効果として結びつき、有力企業とのアライアンスとあいまって新たな受注増加にもつながり、一般企業への売上も好調に推移し、当社のビジネスモデルが徐々に成果となってまいりました。

また、今後のASP需要拡大に向け、位置情報システムの販売子会社として、平成14年8月にナイス・ロケーションシステムズ株式会社を設立し、販売強化をはかりました。

その結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

#### 【連結業績】

売上高	31,641百万円	(前期比	- %)
営業利益	2,482百万円	(前期比	- %)
経常利益	2,476百万円	(前期比	- %)
当期純利益	1,410百万円	(前期比	- %)

(注) 当連結会計年度は連結初年度にあたるため、前期比の記載は行っていません。

#### 【単独業績】

売上高	31,629百万円	(前期比	110.5 %)
営業利益	2,513百万円	(前期比	112.3 %)
経常利益	2,507百万円	(前期比	113.3 %)
当期純利益	1,423百万円	(前期比	144.7 %)

(注) 前期において、退職給付会計基準変更時差異 499百万円の全額を特別損失に計上しております。

### セグメントの状況

当社グループは、システム運用・通信サービスの提供・システム開発・システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当期におけるサービス品目別の営業の状況は次のとおりであります。

#### (1) システムサービス部門

システムサービス部門は、6月よりパナホーム株式会社(旧パナホーム住宅産業株式会社 平成14年10月1日より社名変更)の情報システムセンター機能の全面的アウトソーシング受注等により、堅調に推移しましたが、松下電工株式会社及びグループ会社へのシステム運用の受託売上等が減少したこともあり、売上高は197億3千4百万円となりました。

#### (2) システムソリューション部門

システムソリューション部門は、松下電工株式会社及び一般会社へのシステム提案・ソリューション提案により、e調達(直接材・間接材)システムにおけるコンサルティング売上及び受託システム開発が好調であり、売上は28億5千9百万円と大幅に伸びました。

## (3) システム機器・通信機器関連部門

システム機器・通信機器関連部門は、システムソリューション売上との相乗効果もあり、一般会社向けシステム機器売上は好調であり、導入支援等関連事業も堅調に推移し、売上は90億4千6百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の景気停滞の長期化予想や、イラク攻撃などの懸念からも、海外経済の先行きに一段と不透明感が強まるなか、長期不況の環境はさらに厳しさを増しており、予断を許さない状況が続くものとおもわれます。

このような状況のなかで、情報通信サービス産業におきましては、景況感の沈滞により、企業のIT投資抑制により受注・納品の延期等や、ハードウェア企業などを含め、垣根を越えた競争がより激しくなると予想されるものの、インターネットを中核に据えて通信のブロードバンド化・電子政府化等がより進展すると期待されます。

そのなかで、当社は「4つの業務ソリューション」と「3つの技術ソリューション」を中心に、より総合力を発揮し、ソリューション営業活動に取り組んでまいります。

また、全社を挙げて、原価低減のための合理化にも取り組んでまいります。

これにより、平成15年11月期の連結業績は次の通りを見込んでおります。

連結売上高	36,500百万円	(前期比 115.4%)
連結営業利益	2,780百万円	(前期比 112.0%)
連結経常利益	2,800百万円	(前期比 113.1%)
連結当期純利益	1,650百万円	(前期比 117.0%)

(注) 上記業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績に影響を与える要素があった場合は、実際の業績見通しと異なることがあります。

**財 政 状 態**

## 1. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、今後の事業拡大と協業によるシナジー効果を狙いとした投資有価証券の取得ならびにソフトウェアの投資により、期首に比べ5億2千万円減少し、21億7千8百万円となりました。

当期の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、14億9千7百万円となりました。これは、順調な営業の拡大に対応して、売上債権等の増加がありましたが、仕入債務等の増加や税金等調整前当期純利益24億6千8百万円があり、資金の増加となったものであります。

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、17億7千2百万円となりました。これは、主にソフトウェアによるものであります。

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2億4千5百万円となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

## (3) 連結財務諸表

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

目	当連結会計年度 (平成14年11月30日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成14年11月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<u>流動資産</u>	8,424,296	<u>流動負債</u>	6,097,218
1 現金及び預金	1,798,332	1 買掛金	3,213,916
2 売掛金	5,116,237	2 未払金	769,793
3 棚卸資産	518,482	3 未払消費税等	93,516
4 繰延税金資産	68,620	4 未払法人税等	692,319
5 預け金	780,737	5 預り金	827,437
6 その他	141,885	6 その他	500,234
<u>固定資産</u>	4,129,818	<u>固定負債</u>	1,360,330
1 有形固定資産	176,783	1 退職給付引当金	1,080,697
(1)建物	70,640	2 長期預り金	279,632
(2)工具器具及び備品	106,143		
		負債合計	7,457,549
2 無形固定資産	1,993,872		
(1)ソフトウェア	1,914,770	(少数株主持分)	
(2)その他	79,101	少数株主持分	14,779
3 投資その他の資産	1,959,162	<b>(資本の部)</b>	
(1)投資有価証券	117,425	資本金	1,040,000
(2)長期貸付金	1,089,897	資本剰余金	870,800
(3)繰延税金資産	709,145	利益剰余金	3,170,986
(4)その他	42,694		
		資本合計	5,081,786
資産合計	12,554,114	負債、少数株主持分及び資本合計	12,554,114

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度	
	〔 自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日 〕	
	金 額	売上比
売 上 高	31,641,108	100.0 %
売 上 原 価	27,559,384	87.1
売 上 総 利 益	4,081,724	12.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,599,586	5.1
営 業 利 益	2,482,137	7.8
営 業 外 収 益	36,335	0.1
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	( 31,921 )	
2 そ の 他	( 4,413 )	
営 業 外 費 用	41,699	0.1
1 支 払 利 息	( 37,120 )	
2 そ の 他	( 4,578 )	
経 常 利 益	<u>2,476,773</u>	<u>7.8</u>
特 別 損 失	8,500	0.0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	( 8,500 )	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	<u>2,468,273</u>	<u>7.8</u>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,240,437	3.9
法 人 税 等 調 整 額	176,973	0.6
少 数 株 主 損 失	5,220	0.0
当 期 純 利 益	<u>1,410,030</u>	<u>4.5</u>

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度 〔 自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日 〕	
	金 額	
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高		870,800
資本剰余金期末残高		870,800
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高		2,043,355
利益剰余金増加高		
当期純利益	1,410,030	1,410,030
利益剰余金減少高		
配当金	266,400	
役員賞与	16,000	282,400
利益剰余金期末残高		3,170,986

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度
	(自 平成13年12月 1日) (至 平成14年11月30日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前当期純利益	2,468,273
2 減価償却費	893,630
3 退職給付引当金の増減額	26,854
4 受取利息	31,921
5 支払利息	37,120
6 投資有価証券評価損	8,500
7 売上債権の増減額	1,547,112
8 棚卸資産の増減額	3,697
9 その他の流動資産の増減額	2,747
10 仕入債務の増減額	777,205
11 その他の流動負債の増減額	34,271
12 その他の固定負債の増減額	10,475
13 その他	46,361
小 計	2,624,492
14 利息の受取額	31,773
15 利息の支払額	37,120
16 法人税等の支払額	1,121,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,497,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 預け金の預入による支出	800,000
2 預け金の払戻による収入	400,000
3 定期預金の払戻による収入	200,000
4 有形固定資産の取得による支出	106,986
5 ソフトウェアの取得による支出	1,248,547
6 投資有価証券の取得による支出	109,975
7 貸付けによる支出	174,495
8 貸付金の回収による収入	70,069
9 その他	2,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,772,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 少数株主からの払込による収入	20,000
2 配当金の支払額	265,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,768
現金及び現金同等物の増減額	520,343
現金及び現金同等物の期首残高	2,698,422
現金及び現金同等物の期末残高	2,178,079

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社はナイス・ロケーションシステムズ株式会社の1社であり、当該会社を連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社は、株式会社 ミントウェブの1社であり、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

    其他有価証券

    時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価基準

棚卸資産の評価基準及び評価方法

    商品・貯蔵品 . . . . . 移動平均法による低価基準

    仕掛品 . . . . . 個別法による原価基準

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

    建物 . . . . . 定額法

    その他 . . . . . 定率法

        なお、主な耐用年数は下記のとおりです。

        建物 . . . . . 10～15年

        工具器具及び備品 . . . . . 2～8年

無形固定資産 . . . . . 定額法

        なお、市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

    売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

    なお、当期末までの貸倒実績が僅少であるため一般債権に係る実績繰入率を零としております。また、貸倒懸念債権等はありません。

退職給付引当金

    従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

    過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理することとしております。

    数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。

また、一時的余剰資金の運用目的のため、松下電工ファイナンス株式会社へ預託している金銭（預託期間3か月以内）を資金に含めております。

## 追加情報

1. 連結貸借対照表

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。

なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。

2. 連結剰余金計算書

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。

## 注記事項

当連結会計年度  
(平成14年11月30日現在)

## (連結貸借対照表関係)

(1)有形固定資産減価償却累計額	250,857 千円
(2)関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式)	99,975 千円

## (連結損益計算書関係)

(1)販売費及び一般管理費の主要な費用	
給料及び諸手当	656,934 千円
社外要員費	190,967 千円
賃借料	142,258 千円
広告宣伝費	80,859 千円
法定福利費	79,156 千円
情報処理費	66,220 千円
退職給付費用	60,208 千円
研究開発費	57,922 千円
(2)研究開発費	57,922 千円

## (連結キャッシュ・フロー関係)

当連結会計年度  
(自平成13年12月1日現在  
至平成14年11月30日現在)

## (1)現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および預金勘定	1,798,332 千円
預金期間が3か月以内の預け金	379,747 千円
現金及び現金同等物	2,178,079 千円

## (セグメント情報)

当連結会計年度(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)

## (1)事業の種類別セグメント情報

当社グループは、システム運用、通信サービスの提供・システム開発・システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## (2)所在地別セグメント情報

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

## (3)海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

リース物件の所有者が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当	期末残高相当額
工具器具及び備品	9,844,394	5,462,486	4,381,910
ソフトウェア	150,151	74,958	75,192
合計	9,994,546	5,537,445	4,457,103

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	2,239,792 千円
1 年 超	2,506,078 千円
合 計	4,745,870 千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,466,417 千円
減価償却費相当額	2,452,959 千円
支払利息相当額	125,356 千円

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年11月30日現在)

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	117,425 千円
合 計	117,425 千円

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## (1)採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度は、当社及び親会社である松下電工株式会社とその関係会社との連合形態であります。

## (2)退職給付債務に関する事項（平成14年11月30日現在）

イ．退職給付債務	4,244,768 千円
ロ．年金資産	1,952,696 千円
ハ．未積立退職給付債務（イ+ロ）	2,292,071 千円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
ホ．未認識数理計算上の差異	820,105 千円
ヘ．未認識過去勤務債務	391,268 千円
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,080,697 千円
チ．前払年金費用	- 千円
リ．退職給付引当金（ト-チ）	1,080,697 千円

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

## (3)退職給付費用に関する事項（自平成13年12月1日 至 平成14年11月30日）

イ．勤務費用（注）	171,333
ロ．利息費用	112,496
ハ．期待運用収益	83,885
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	17,524
ホ．過去勤務債務の費用処理額	35,569
ヘ．退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	253,038

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

## (4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.0%
ハ．期待運用収益率	5.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	7年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	15年
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)	当連結会計年度 (平成14年11月30日現在)
繰延税金資産	
未払事業税	61,758 千円
未払金	6,028 千円
その他	2,378 千円
合計	<u>70,165 千円</u>
繰延税金負債	
労働保険料	1,567 千円
繰延税金資産の純額	<u>68,597 千円</u>

(固定資産)

繰延税金資産	
減価償却超過額	335,909 千円
繰延資産償却超過額	50,070 千円
一括償却資産損金算入限度超過額	10,772 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	299,189 千円
その他	13,203 千円
合計	<u>709,145 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
親会社	松下電工株式会社	大阪府門真市	138,349	電気機械器具の製造販売	直接 72.13% 間接 0.16%	兼任4名	情報システムサービスの提供等
	取引の内容			取引金額	科目		期末残高
	業務受託料			16,924,992	売掛金		2,035,847
	システム開発受託料			1,304,469			
	商品の販売等			684,122			
	商品の仕入			127,464	買掛金		336,529
	ソフトウェア利用許諾料			480,504			
	業務委託料			10,800			
賃借料			901,818	未払金		242,287	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務受託料及びシステム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎交渉のうえ、価格を決定しております。

商品の販売及び商品の仕入については、市場価格を基に決定しております。

ソフトウェア利用許諾料、業務委託料及び賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎交渉のうえ、価格を決定しております。

## 3. 未払金の期末残高は経費立替分を除いております。また、松下電工株式会社に対する当社の未収入金が96,021千円ありますが、当社の経費立替のため、除いております。

## 4. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであり、業務委託は、サービスソリューション等の提供を委託しているものであります。

(重要な後発事象)

1. 厚生年金基金の代行部分の返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

これにより、翌営業年度において、特別利益を2億1千7百万円計上する見込みであります。

## (4)生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度は連結初年度にあたるため、前連結会計年度の記載を行っておりません。

## 1. 生産実績

(単位：千円)

区 分		金 額	構成比(%)
サービスソリューション	システムサービス	19,734,715	85.2
	システムソリューション	2,847,236	12.3
システム機器・通信機器関連		573,323	2.5
合 計		23,155,274	100.0

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
 2. システム機器・通信機器関連事業の生産実績につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

## 2. 受注状況

(単位：千円)

区 分		金 額	構成比(%)
サービスソリューション	システムサービス	19,695,272	85.9
	システムソリューション	2,672,033	11.6
システム機器・通信機器関連		573,068	2.5
合 計		22,940,373	100.0

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
 2. システム機器・通信機器関連事業の生産実績につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

## 3. 販売実績

(単位：千円)

区 分		金 額	構成比(%)
サービスソリューション	システムサービス	19,734,715	62.4
	システムソリューション	2,859,510	9.0
システム機器・通信機器関連事業		9,046,882	28.6
合 計		31,641,108	100.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。